


嶺南  コースト計画

行 動 方 針 の 進 捗 状 況

(令和4年度)

令和4年10月

基本戦略Ⅰ 原子力関連研究の推進および人材の育成

プロジェクト1 国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成

施策名	令和4年度実施事業	進捗状況
(1) グローバルな原子力人材育成の推進	○敦賀における国際シンポジウムを開催 【文部科学省】	・国際シンポジウムを開催（11/2, 3） テーマ：原子力発電所の廃止措置との中で芽生えるビジネスを通じた地域振興 【文部科学省】
	○新世界原子力大学夏季研修に協力 【県、若狭湾エネ研、関西電力】	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により開始を延期（令和5年度に実施予定） 【県、若狭湾エネ研、関西電力】
	○国際原子力機関（IAEA）等と連携した国際研修等を実施 【県、若狭湾エネ研】 ・ANSN安全文化研修 ・研究炉スクール	・ANSN安全文化研修：令和5年2月～3月実施予定 研究炉スクール：10月実施 【県、若狭湾エネ研】
	○学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、国内外の大学・研究機関等との連携を強化し、立地県の特性を生かした質の高い教育を実施 【福井大学】	・敦賀キャンパス学生数：109名 ・工学部機械システム工学科原子力安全工学コース3年・4年 ・工学研究科安全社会基盤工学専攻原子力安全工学コース ・博士後期課程総合創成工学専攻原子力・エネルギー安全工学分野 ・下記授業において県外の大学・研究機関と連携し、講師派遣および近隣原子力関連施設の見学を実施 ・学部授業「原子力安全工学入門」（9/13～9/15） ・大学院博士前期課程授業「原子力の安全性と地域共生」（9/26～9/30） 【福井大学】

○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研が連携して「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施

【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、若狭湾エネ研、関西電力、日本原電】

○若狭湾エネ研が実施する国内外の原子力人材を育成する事業に対して、講師派遣や施設視察などで協力

【福井大学、福井工大、原子力機構、関西電力、日本原電】

・国際原子力人材イニシアティブ事業の一環として「つるが原子力セミナー」を実施

(9/12～16、17名参加+オンライン参加)

(講演内容)

- ① 「世界のエネルギー事情、新型炉・革新炉の開発状況」
- ② 「もんじゅサイトの新試験研究炉」

【福井大学、京都大学等】

(セミナー内容)

- ① 「廃止措置技術セミナー」 【福井大学】
- ② 「アイソトープ研究」 【福井工大】
- ③ 「ナトリウムと材料の漏れ性に関する実習」 【原子力機構】
- ④ 「非破壊検査技術に関する実習」 【原子力機構】
- ⑤ 「レーザー除染メカニズムに関する実習」 【原子力機構】
- ⑥ 「原子力プラント体感実習研修」 【日本原電】
- ⑦ 「原子力施設インターンシップ研修」

【福井工大、関西電力、日本原電】

・若狭湾エネ研が実施する原子力人材育成事業に講師派遣等で協力（施設視察については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止）

- ① 「原子力関連業務従事者研修」
- ② 「ガーナ原子力発電所導入のための基盤整備研修」
- ③ 「原子力技術セミナー」
- ④ 「IAEA 研究炉スクールによる施設見学」

【福井大学・原子力機構、関西電力、日本原電】

		<ul style="list-style-type: none"> ・福井工業大学学生に対して若狭湾エネ研が実施する国内外の原子力人材を育成する事業に関する情報提供 【福井工大】 ・IAEA と連携した海外研究者・研究生の受け入れに関する協力 【福井工大】 ・11月に開催の文部科学省主催「つるが国際シンポジウム2022」への協力 【福井工大】
<p>(2) 我が国における原子力研究や人材育成の中核的拠点として、「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備</p>	<p>○中核的機関（原子力機構、京都大学、福井大学）を中心に幅広い機関からなるコンソーシアムを通じて、利活用に関するニーズや意見を集約しつつ検討を進め、詳細設計を開始（概算要求額：4億円） 【文部科学省】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな試験研究炉の利用促進に向け、大学や研究機関等からなるコンソーシアムを構築し、運営や研究・人材育成の在り方等を検討 ・今年度中の詳細設計開始に向け取組を推進 【文部科学省】
<p>(3) 県内大学における原子力研究・人材育成の強化</p>	<p>○安全性の高い原子力システムや事故時の収束（除染を含む）を目指した新たな技術を開発（アイソトープ利用）、関連する多様な原子力人材を育成 【福井工大】</p> <p>■小型モジュール炉(SMR)に関する海外の大学と連携した共同研究、セミナーを通じ原子力人材を育成 【福井工大】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・汚染土壌の減容化に関する基礎研究および学会への発表（学生） 【福井工大】 ・オンラインにて第2回 SMR コロキウム（講師：カナダオンタリオ工科大学ハーベル教授）を実施（2/19） ・福井工業大学の学生を対象に、上記内容を用いた人材育成を実施（5/20） 【福井工大】

	<p>○学士課程から博士前期課程までの一貫した教育プログラムを基盤として、国内外の大学・研究機関等との連携を強化し、立地県の特性を生かした質の高い教育を実施（再掲）</p> <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀キャンパス学生数：109名 <ul style="list-style-type: none"> ・工学部機械システム工学科原子力安全工学コース3年・4年 ・工学研究科安全社会基盤工学専攻原子力安全工学コース ・博士後期課程総合創成工学専攻原子力・エネルギー安全工学分野 ・下記授業において県外の大学・研究機関と連携し、講師派遣および近隣原子力関連施設の見学を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・学部授業「原子力安全工学入門」 (9/13～9/15) ・大学院博士前期課程授業「原子力の安全性と地域共生」 (9/26～9/30) <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>
	<p>○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業を活用し、県内外大学、電力事業者、若狭湾エネ研が連携して「国際原子力人材育成拠点形成事業」を実施（再掲）</p> <p style="text-align: right;">【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、若狭湾エネ研、電力事業者】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際原子力人材イニシアティブ事業の一環として「つるが原子力セミナー」を実施 (9/12～16 参加者数17名+オンライン参加) <p style="text-align: right;">【福井大学、福井工大、京都大学等の県外大学、若狭湾エネ研、関西電力、日本原電】</p>
<p>(4) 原子力ライブラリの整備</p>	<p>○幅広い関係者が参加する原子力ライブラリワーキンググループで、地元の意見・利用ニーズの調査や資料の充実、利活用促進に向けた検討を実施</p> <p style="text-align: right;">【文部科学省、原子力機構、福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力ライブラリWG（8月：第8回）を開催し、今後のライブラリの活用予定と資料の整備方針、電子化などについて検討中 <p style="text-align: right;">【文部科学省、原子力機構、福井大学】</p>

<p>(5) 廃炉への対応を含め、原子力の安全を支える県内原子力関連企業の人材確保・育成を支援</p>	<p>○嶺南地域の原子力研修施設を活用し、元請会社の講師による技術指導等の研修を行い地元企業の技術力向上を図るとともに、定期検査や廃止措置などの工事にかかる元請会社と地元企業との情報交換会を開催し、ビジネスマッチングを支援</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・元請会社の協力のもと、地元企業を対象に原子力発電所の現場工事に関する研修を令和4年8月～令和5年2月の間で実施中 ・原子力発電所での工事に係る元請企業との情報交換会（ビジネスマッチング）を令和5年2～3月頃に実施予定 <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>
	<p>○地元の原子力関連企業による高校生のインターンシップ受入れを進めるため、PR冊子の作成や企業向け講習会を開催、高校生や教員、保護者に地元企業を知ってもらうバスツアーなどを実施</p> <p style="text-align: right;">【敦賀商工会議所、県】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀および小浜において、嶺南地域の原子力関連企業に対し、「人材確保戦略講習会」を開催予定（11月開催予定） ・地元原子力関連企業PR冊子を製作し、高校1年生へ配布予定（2月に嶺南6高校に対し配布予定） <p style="text-align: right;">【敦賀商工会議所、県】</p>
	<p>○原子力関連業務従事者の技能向上に向けた研修を開催</p> <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研、日本原電】</p> <p>(研修概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための基礎研修や専門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生及び海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力関連業務従事者の技能向上のための研修を実施 <p>(研修内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネ研などにおいて県内企業の技術者の技能向上を図るための一般研修や専門研修を開催 (一般研修106名、専門研修191名参加) <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原電敦賀総合研修センターにて公開研修コース (18コース開催、95名参加)を開催 <p style="text-align: right;">【日本原電】</p>

	<p>日本原電敦賀総合研修センターにおいて、将来的に廃止措置に携わる要員確保や技能習得に向けて、若年層（学生・企業等）をターゲットとした研修コースの新設を検討</p> <p style="text-align: right;">【日本原電】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「廃止措置プロジェクトマネジメント研修」（仮称）開設準備中（令和 4 年度下期に研修案内、令和 5 年度開設予定） <p style="text-align: right;">【日本原電】</p>
<p>(6) 安全・安心の確保に向け、高経年化対策や、小型モジュール炉を含む原子力関連技術のイノベーションに資する研究を推進</p>	<p>○「社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業」において、民間企業等による小型炉を含む革新炉などの研究開発を支援(概算要求額:12.0 億円)</p> <p style="text-align: right;">【資源エネ庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業によるフェージビリティスタディ・開発を支援（10 件） <p style="text-align: right;">【資源エネ庁】</p>
	<p>○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー除染・切断技術の高度化研究を推進</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研、原子力機構】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水中レーザーヘッドを用いた遠隔操作による切断実証試験向け準備中 ・レーザー除染実験とレーザー切断実験を実施中 ・レーザー除染技術を応用したゴムライニング剥離技術の検討を実施 ・レーザー切断技術の廃止措置現場への適用に向け、遠隔レーザー切断装置を改良および切断試験を実施 <p style="text-align: right;">【原子力機構】 【原子力機構】 【若狭湾エネ研】 【若狭湾エネ研】</p>
	<p>○原子力安全システム研究所や福井大学において材料劣化評価などの高経年化研究を推進</p> <p style="text-align: right;">【関西電力、福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全システム研究所において、材料劣化評価などの高経年化研究を実施 ・原子炉容器鋼の照射硬化機構に関する研究を推進 <p style="text-align: right;">【関西電力】 【福井大学】</p>

	<p>○ナトリウム取扱技術の高度化研究、先進的な原子力システムの要素研究を継続</p> <p style="text-align: right;">【原子力機構、福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ナトリウム工学研究施設等を用いて、大学・企業等と連携し、ナトリウム機器の検査技術およびナトリウム管理技術等に関する基礎的な試験を実施中 <p style="text-align: right;">【原子力機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力機構からの委託を受け、「ナトリウム冷却高速炉のシビアアクシデント等における放射性物質の移行挙動に関する研究」を実施中。これまでの研究成果を第29回原子核工学国際会議(ICONE29)(8/8~12)で論文発表 <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>
	<p>新小型モジュール炉(SMR)に関する海外の大学と連携した共同研究、セミナーを通じ原子力人材を育成(再掲)</p> <p style="text-align: right;">【福井工大】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインにて第2回SMRコロキウム(講師:カナダオンタリオ工科大学ハーベル教授)を実施(2/19) ・福井工業大学学生を対象に、上記内容を用いた人材育成を実施(5/20)(再掲) <p style="text-align: right;">【福井工大】</p>

プロジェクト2 新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進

施策名	令和4年度実施事業	進捗状況
(1) 「もんじゅ」サイトに新たな試験研究炉を整備	○中核的機関を中心に幅広い機関からなるコンソーシアムを通じて、利活用に関するニーズや意見を集約しつつ検討を進め、詳細設計を開始(概算要求額: 4億円)(再掲) 【文部科学省】	・新たな試験研究炉の利用促進に向け、大学や研究機関等からなるコンソーシアムを構築し、運営や研究・人材育成の在り方等を検討。今年度中の詳細設計開始に向け取組を推進(再掲) 【文部科学省】
(2) 県内外の企業が参画する、新たな試験研究炉に係る利用推進協議会を設立	○利用推進協議会の設立に向け、将来の利用ニーズを掘り起こすため、県内外企業や学生等に対する勉強会の開催等の周知活動を実施 【県】	・学生向け講習会を開催(大学生向け3回、高校生向け1回) ・北陸2県(石川・富山)の建設・製造関連企業およびラジオアイソトープを利用する企業を対象にニーズ調査を実施(計268社に送付、内60社回答) 【県】
(3) 既存の県外の試験研究炉を活用して研究開発を行う県内企業を支援	(※利用推進協議会設立後の令和6年頃の支援制度創設を想定)	—
(4) 新たな試験研究炉の利活用を進める県内外の大学等のネットワークを形成	○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業で構築した「未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム(ANEC)」において、新たな試験研究炉を活用した研究や人材育成のあり方を検討 【福井大学】	・本年度第1回のコンソーシアムの結果をANEC実験実習グループ会議および産学連携グループ会議で報告予定 【福井大学】

<p>(5) 新たな試験研究炉の設計から運転開始までの各段階で学生等の人材育成への活用を検討</p>	<p>○文科省国際原子力人材育成イニシアティブ事業で構築した「未来社会に向けた先進的原子力教育コンソーシアム (ANEC)」において、新たな試験研究炉を活用した研究や人材育成のあり方を検討 (再掲) 【福井大学】</p>	<p>・本年度第1回のコンソーシアムの結果を ANEC 実験実習グループ会議及び産学連携グループ会議で報告予定 (再掲) 【福井大学】</p>
<p>(6) 新たな試験研究炉の運営に関する、大学や企業のコンソーシアム設置を検討</p>	<p>○「もんじゅサイトに設置する新たな試験研究炉の概念設計及び運営の在り方検討」事業について議論・意見集約を効率的に行うために設置したコンソーシアム委員会およびワーキンググループ (WG) において、検討を引き続き実施 【原子力機構、京都大学、福井大学、文部科学省】</p>	<p>・コンソーシアム委員会やWGの活動を引き続き実施。今秋のコンソーシアム委員会の開催に向けて、WGの中で運営や研究・人材育成の在り方等を検討中。 WG1：概念設計・地質調査 (原子力機構) WG2：新試験研究炉における幅広い利用運営 (京都大) WG3：地元関係機関との連携構築 (福井大) 【原子力機構、京都大学、福井大学、文部科学省】</p>
<p>(7) 研究開発型企业や大学・研究機関等を誘致</p>	<p>(※運用開始時期が明らかになった段階で支援制度を検討)</p>	<p>—</p>

基本戦略II デコミッションングビジネスの育成

プロジェクト1 廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大

施策名	令和4年度実施事業	進捗状況
(1) 県内企業による元請や一次下請業務の受注拡大に向けて、企業連合体の結成を支援	<p>新地元企業等による連合体の結成に向けて、令和3年度の事業可能性調査を踏まえ、集中処理施設の概念設計を実施</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>	<p>・令和3年度の事業可能性調査で示した事業モデル（ケースC～E）について、集中処理施設の全体構成や物流、建設・運用コスト等の検討状況を、中間報告として取りまとめ（9/30）</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>新電力事業者と県が参画するタスクフォース（令和3年度に設立予定）において、技術的な課題について引き続き議論するとともに、経済団体等からの参画も得て、企業連合体の組織のあり方についても議論</p> <p style="text-align: right;">【県、経済団体、関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・原子力規制委員会への許認可申請に係る技術的な課題について検討を深化させるとともに、企業連合体の組織の在り方について検討の進め方について提示</p> <p style="text-align: right;">【県、経済団体、関西電力、日本原電、原子力機構】</p>
(2) 原子力関連業務従事者に対する技術研修を充実	<p>○ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点（スマデコ）を、地元企業向けの解体技術の研修に加えて大学教育等にも活用</p> <p style="text-align: right;">【原子力機構】</p>	<p>・敦賀商工会議所と連携した地元企業向け「解体技術研修」を「管理区域」も対象に加えて実施</p> <p style="text-align: right;">（5/24、25 延べ10社17名参加）</p> <p style="text-align: right;">【原子力機構】</p>
	<p>○若狭湾エネ研が実施する廃止措置研修等への講師派遣や現場見学等に協力</p> <p style="text-align: right;">【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・若狭湾エネ研が実施する原子力関連業務従事者研修に講師派遣等で協力</p> <p style="text-align: right;">【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>

	<p>○嶺南地域の原子力研修施設を活用し、元請会社の講師による技術指導等の研修を行い地元企業の技術力を向上（再掲）</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・元請会社の協力のもと、地元企業を対象に原子力発電所の現場工事に関する研修を令和4年8月～2月の間で実施中（再掲） ・原子力発電所での工事に係る元請企業との情報交換会（ビジネスマッチング）を令和5年2～3月頃に実施予定（再掲） <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>
	<p>○原子力関連業務従事者の技能向上のための研修を開催（再掲）</p> <p style="text-align: center;">【県、若狭湾エネ研、日本原電】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネ研等において県内企業の技術者の技能向上を図るための基礎研修や専門研修を開催 ・日本原電敦賀総合研修センターにおいて、国内の技術者、学生及び海外からの研修生などを対象とした「公開研修コース」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・若狭湾エネ研などにおいて県内企業の技術者の技能向上を図るための一般研修や専門研修を開催（再掲） （一般研修 106 名、専門研修 191 名参加） ・日本原電敦賀総合研修センターで廃止措置に係る公開研修コースを開催 （3 回開催、21 名参加） <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p> <p style="text-align: right;">【日本原電】</p>
	<p>㊦日本原電敦賀総合研修センターにおいて、将来的に廃止措置に携わる要員の確保や技能習得に向けて、若年層（学生・企業等）をターゲットとした新たな研修コースの新設を検討（再掲）</p> <p style="text-align: right;">【日本原電】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「廃止措置プロジェクトマネジメント研修」（仮称）開設準備中（令和4年度下期に研修案内、令和5年度開設予定）（再掲） <p style="text-align: right;">【日本原電】</p>

<p>(3) 廃止措置関連技術の高度化に繋がる研究開発を促進</p>	<p>○廃止措置に活用できる製品・技術について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー技術の高度化研究を実施（再掲） 【若狭湾エネ研、原子力機構】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電力事業者と県内企業との共同研究等（12件）を実施 【関西電力、原子力機構】 ・水中レーザーヘッドを用いた遠隔操作による切断実証試験向け準備中 ・レーザー除染実験とレーザー切断実験を実施中 【原子力機構】 ・レーザー除染技術を応用したゴムライニング剥離技術の検討を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】 ・レーザー切断技術の廃止措置現場への適用に向け、遠隔レーザー切断装置を改良および切断試験を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】
<p>(4) 研究開発した製品・技術について、他分野での活用も含めた県内外への販路開拓を支援</p>	<p>○廃止措置に活用できる県内企業の製品・技術に対して販路開拓費を助成 【県、若狭湾エネ研】</p> <p>(支援内容) 原子力・エネルギー分野や地域産業活性化分野等で研究開発した技術・製品について、展示会出展や試供品作成等に要する経費を支援 補助率：1/2 補助限度額：2百万円/件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・熱交換器チューブ切断装置の開発について販路開拓を支援 【県、若狭湾エネ研】

	<p>○県内企業が元請企業等に対して製品・技術をPRできる機会を提供</p> <p style="text-align: center;">【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>(取組み例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止措置工事に係る情報交換会において元請企業と地元企業との個別面談を実施 ・県内企業が開発した廃止措置に活用できる製品・技術を、関西電力の各発電所安全衛生協議会の場で紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・美浜、大飯発電所安全衛生協議会の場で製品・技術を紹介予定（下期） <p style="text-align: right;">【関西電力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の廃止措置工事に係る情報交換会において、元請企業と県内企業との個別面談を実施（8/2、個別面談6社が参加） <p style="text-align: right;">【日本原電】</p>
<p>(5) 県内企業への工事情報の提供</p>	<p>○廃止措置工事に係る説明会や元請企業との情報交換会を開催</p> <p style="text-align: center;">【若狭湾エネ研、関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>○廃炉ビジネスに係る具体的な技術支援等を検討する協議会において「もんじゅ」等の廃炉関連ビジネス促進方策を検討</p> <p style="text-align: center;">【文部科学省、原子力機構、県、敦賀市、敦賀商工会議所】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・廃止措置工事に係る元請企業との情報交換、事業者説明会を開催 <p>(実施内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「敦賀発電所1号機」解体工事に係る情報交換会（8/2、14社参加） <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研、日本原電】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「美浜1、2号機」の解体工事に係る情報交換会（10/13開催、19社参加） <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研、関西電力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふげん」「もんじゅ」廃止措置工事に係る情報交換会（計画中） ・「もんじゅ」廃止措置工事に係る事業者説明会（計画中） <p style="text-align: right;">【原子力機構】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの協議会における議論を踏まえ具体的な廃炉関連ビジネス促進方策を検討 <p style="text-align: right;">【文部科学省、原子力機構】</p>

プロジェクト2 解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進

施策名	令和4年度実施事業	進捗状況
<p>(1) クリアランス制度の社会への定着に向けた理解促進活動を推進</p>	<p>○国と電力事業者において、国民の理解が得られるようホームページやクリアランス再利用品の展示等による広報活動等を実施 【資源エネ庁、関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアランス制度等に関する動画配信や経済産業省こどもデーにおける広報活動を実施 【資源エネ庁】 ・ホームページによる広報活動を継続実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】 ・クリアランス制度に係る理解促進活動、地域対応を継続実施 【原子力機構】 ・クリアランス再利用ベンチについて、効果的なPRが可能な設置場所を検討し、県内施設 1 箇所（敦賀商工会議所）に設置 （これまでの累計で県内 10 施設、県外 2 施設、17 脚設置） 【関西電力、日本原電、原子力機構】 ・県内でのイベントにてクリアランス再利用ベンチを展示し、放射線測定体験を実施 （計 270 名参加） 【日本原電】 ・令和4年6月から敦賀原子力館にクリアランスに関する特設コーナーを新設し、クリアランス再利用品ベンチや原子力機構ふげんのクリアランス金属などを展示 【日本原電、原子力機構】

		<ul style="list-style-type: none"> ・クリアランス再利用ベンチの展示先およびクリアランス再利用ベンチを活用したイベントにおいて、クリアランス制度に関する意識調査アンケートを実施 【日本原電】 ・日本原電敦賀総合研修センターの廃止措置に係る公開研修コースにて、敦賀原子力館のクリアランスに関する特設コーナーを活用した学習を組み込んで実施 【日本原電】 ・「ふげん」の現地視察ツアーを令和4年9月17日および同10月1日（プレス公開）に実施 【原子力機構】
	<p>○「低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発事業」において、クリアランス物の二次加工以降も含めた安全な再利用プロセスの構築に係る実証を実施（概算要求額2.2億円の内数） 【資源エネ庁】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアランス物の安全な再利用プロセスの構築に係る実証事業において、福井県内の事業者を選定 【資源エネ庁】
<p>(2) 県内の原子力発電所から発生する解体廃棄物の再利用</p>	<p>○クリアランス制度を効果的にPRするため、県内の発電所から出たクリアランス物を活用してベンチ等を作製し県内各所に展示 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアランス制度の理解促進の観点から、ふげんのクリアランス物を活用した効果的な再生利用品の製造に向け、昨年度事業で製造したインゴットをもとに、加工内容や加工先について検討・調整中 【資源エネ庁、関西電力、日本原電、原子力機構】

<p>(3) クリアランスレベル以下の廃棄物を再利用する企業の県内進出への支援</p>	<p>(※クリアランス制度の社会定着状況を見極めた上で実施)</p>	<p>—</p>
---	------------------------------------	----------

基本戦略Ⅲ 様々なエネルギーを活用した地域振興

プロジェクト1 嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進

施策名	令和4年度実施事業	進捗状況
(1) 自治体と電力事業者、県内企業が一体となってスマートエリアの整備を促進	○県、市町、電力事業者等による協議会において、スマートエリア構築方策を検討 【県、市町、関西電力、北陸電力】	・協議会を2回開催(5/12、10/6) ・EVを活用したVPP実証の実実施計画や、各市町の整備事業に係る検討状況等を共有 【県、市町、関西電力、北陸電力】
	各 各市町においてモデル区域整備に向けた検討や事業化を推進。県は新たに外部専門人材の派遣などによる市町への支援を検討 【県、市町】 <主な市町の取組み> 【敦賀市】 デジタルサービスの共創拠点整備を検討 【美浜町】 ZEHが集積するスマート住宅団地の整備を検討 【高浜町】 地域内外の人・企業の交流・共創の拠点となるスマート住宅団地整備を推進 【おおい町】 「SEE SEA PARK」のRE100化に向けた再エネ設備導入の推進	・各市町においてモデル区域整備に向けた検討・調査を開始 ・外部専門人材を派遣し検討を支援 【県、市町】 <主な市町の取組み> 【敦賀市】 ・エネルギー施策等の敦賀市の強みを活かしたデジタルサービスの導入等を目指すスマートエリアビジョンを作成 ・スマートエリアに向けたクリーンエネルギーの供給量確保を視野に入れた再エネ地産地消事業を実施 【美浜町】 ゼロカーボンスマートタウンの形成に向けての調査を実施 【高浜町】 地域内外の人・企業の交流・共創の拠点となるスマート住宅団地整備に向けた事業計画を策定中

		<p>【おおい町】「SEE SEA PARK」における再エネ設備導入に向けて、実施設計を実施中</p> <p>【若狭町】再エネ設備を搭載するスマート住宅団地整備やIoTを活用したエリア形成に向けた検討・調査を実施中</p>
	<p>〆スマートエリア整備を推進する官民連携の事業体（まちづくり会社）設立に向け、事業内容や設立に向けたロードマップを提示し、関係者の合意形成を推進</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>	<p>・電力市場の高騰により、まちづくり会社の収益事業として検討していた電気事業が困難となったため、官民連携の事業体設立については再検討中</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>〇WAKASARIフレッシュエリア実現に向け、全社を挙げた連携体制によりEコスト計画を推進</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p> <p>・サテライトオフィス施設予約システム（R2年度開発）の登録施設を拡大</p>	<p>・令和3年度開発したモビリティ位置情報可視化システムを一部改修し、高浜町グリーンスローモビリティで実装中</p> <p>・令和3年度開発したサテライトオフィス予約システムを一部改修し、登録施設の拡大を図りながら運用中。（現在6施設登録、年度末10施設登録見込）</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>
	<p>〆スマートエリアやゼロカーボンに向けた施策等をまとめたビジョンを策定</p> <p style="text-align: right;">【敦賀市】</p>	<p>・エネルギー施策等の敦賀市の強みを活かしたデジタルサービスの導入等を目指すスマートエリアビジョンを作成</p> <p style="text-align: right;">【敦賀市】</p>
	<p>〆水素ドローンの社会実装を見据え、ドローン物流を支援</p> <p style="text-align: right;">【敦賀市】</p>	<p>・ドローンを活用したスマート物流の社会実装事業を実施</p> <p style="text-align: right;">【敦賀市】</p>

	<p>嶺南地域に地域共創拠点（嶺南振興センター（仮称））を設置し、自治体等と協働して嶺南地域の地域課題に取り組むプロジェクトを立ち上げ、地域振興を推進</p> <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「福井大学地域創生推進本部附属嶺南地域共創センター」を設置（4月） <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀キャンパス内に拠点を整備（5月） ・小浜市にも拠点を整備（10月） ・嶺南地域で8件（敦賀市2件、美浜町1件、若狭町2件、小浜市、1件、おおい町1件、高浜町1件）のプロジェクトを進行中 <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>
<p>(2) EV等の蓄電池を活用して電力需給を調整するVPPシステムの実証実験を実施</p>	<p>嶺南地域に分散するEVリソースを活用して、関西電力が広域で取組むVPPプロジェクトと連携させたVPP実証を実施</p> <p style="text-align: right;">【県、市町、関西電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・充放電等のデマンドレスポンスによる電力使用量の制御が可能な環境が整備されている嶺南のEVリソースを、関西電力が広域で取組むVPPプロジェクトに連携させ、EVの制御精度向上等に向けたVPP実証を11月以降に実施予定 <p style="text-align: right;">【県、市町、関西電力】</p>
	<p>○敦賀市内のVPPリソース拡大・充実に向けた取組みを検討・実施</p> <p style="text-align: right;">【北陸電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・和久野寮と敦賀営業所に設置したEV5台、充放電器5台、蓄電池1台、太陽光発電設備1台を上記VPP実証のリソースとして活用。 <p style="text-align: right;">【北陸電力】</p>
	<p>○VPP実証と連動したEVのカーシェアリングを実施（R2～5年度）</p> <p style="text-align: right;">【県、市町】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・嶺南全市町でEVのシェア（貸出）を継続 8月末までに 累計296回稼働 <p style="text-align: right;">【県、市町】</p>

<p>(3) 再エネ由来の水素ステーションや、水素を燃料とするドローン等の研究開発・実証試験を実施</p>	<p>新関係機関と連携し、敦賀港での水素・燃料アンモニア等の受入れやカーボンニュートラルポートの形成に向けて検討</p> <p>【国土交通省、県、敦賀市、北陸電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回敦賀港カーボンニュートラルポート協議会を開催（7月） <ul style="list-style-type: none"> ・敦賀港の現況のCO2排出量の推計結果の提示 ・今後の進め方の説明 ・他港の先行事例の解説、民間事業者が自社の取組などの紹介 <p>【国土交通省、県、敦賀市、北陸電力】</p>
	<p>新原子力発電由来の電気を活用したCO2フリー水素の製造および、製造からエンドユーザーによる利用までのトラッキング（追跡）実証を検討</p> <p>【関西電力】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・敦賀市にて原子力発電由来の電気を活用したCO2フリー水素製造の実証を12～2月に実施予定。 <p>【関西電力】</p>
	<p>○様々なCO2フリーエネルギーによる水素製造の実証を支援</p> <p>【敦賀市】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電由来の水素製造の実証 <p>【敦賀市】</p>
	<p>○水素の製造、貯蔵、運搬に関する先進技術の研究開発を実施</p> <p>【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・水素の製造等に関する先進技術の研究開発を実施中 <ul style="list-style-type: none"> 製造：水を吸収し水素を製造するセラミックの材料およびその配合割合などの製造条件 貯蔵：「イオン照射」、「高速変形・摩擦強加工」、「気体からの急冷」の3つのナノ構造化手法 運搬：アンモニアの新規合成装置の開発に向け、企業と技術連携し実験レベルで生成した反応物を分析 <p>【若狭湾エネ研】</p>

	<p>新水素ドローンの社会実装を見据えたドローン物流を支援（再掲）</p> <p style="text-align: right;">【敦賀市】</p>	<p>・ドローンを活用したスマート物流の社会実装事業を実施</p> <p style="text-align: right;">【敦賀市】</p>
<p>（4）地域の実情に応じた、再生可能エネルギーの導入を促進</p>	<p>新「SEE SEA PARK」のRE100化に向け、再エネ設備を導入（うみんぴあ大飯に建設中。R3年度の基本設計等を踏まえて設備導入を検討）</p> <p style="text-align: right;">【おおい町】</p>	<p>・「SEE SEA PARK」における再エネ設備導入に向けて、実施設計を実施中</p> <p style="text-align: right;">【おおい町】</p>
	<p>○再エネ設備を備えた電池推進遊覧船発着施設を整備</p> <p style="text-align: right;">【美浜町】</p>	<p>・美浜町レイクセンター（電池推進遊覧船発着施設）を整備中</p> <p>・電池推進遊覧船（2隻目）を建造中</p> <p>・電池推進遊覧船の安全航行システム構築に係る申請手続き中</p> <p style="text-align: right;">【美浜町】</p>

プロジェクト2 原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進

施策名	令和4年度実施事業	進捗状況
(1) 国の「次世代エネルギーパーク」の認定に向けた周遊ルートづくり	(R2.12 国からの認定を取得) 【県】	<ul style="list-style-type: none"> ・教育旅行として活用できるモデルコースを5種類作成し、県ホームページで紹介。若狭湾観光連盟のホームページからのリンクも設定。 <p style="text-align: right;">【県】</p>
(2) 観光施設とエネルギー関連施設を組み合わせるPR	<p>○発電所やPR施設等の理解促進に向けた見学会等を実施 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策を講じたうえで一部見学会等を実施 【関西電力】見学会:100回、1,427名参加 PR施設:41,866名来館 【日本原電】発電所、PR施設等を組み合わせた企画見学会(14回開催、387名参加) 【北陸電力】火力発電所:見学会等は休止中 再エネ施設:14回、231名参加 【原子力機構】「ふげん」、「もんじゅ」:見学休止中 「ふくいスマートデコミッションング技術実証拠点」(スマデコ):少人数に絞って見学会を実施、VRを活用したバーチャル見学会を展開中。(16回、62名参加)
	<p>○原子力の科学館「あつとほうむ」において原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験教室を実施 【福井原子力センター】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力やエネルギーに係る科学実験等の体験学習を実施(286回、27,400名参加) 【福井原子力センター】

	<p>○「エネルギー環境教育体験館（きいぱす）」においてエネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供 【美浜町】</p> <p>福県内小中学校・高校の環境・エネルギー教育支援事業（見学会の旅費に対する補助制度）を拡充し、対象施設の追加を検討 【県】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・校外学習・修学旅行等の団体利用者や観光等での来館者に対して、エネルギー環境教育に係る体験プログラムを提供（39 団体 1,499 名参加） ・毎月「Go To きいぱす」を発行し、体験プログラム等を紹介 【美浜町】 ・対象施設に若狭湾次世代エネルギーパーク認定施設である敦賀グリーンパワーを追加 【県】
<p>(3) 小中学生・高校生への原子力・エネルギー教育を推進</p>	<p>○原子力・エネルギー教育に関する学習教材の提供、講師の派遣、体験イベント等を実施 【関西電力、日本原電、北陸電力、原子力機構】</p> <p>○高校等の環境・エネルギー教育（SSH事業）等を支援 【福井大学】</p> <p>福県内小中学校・高校の環境・エネルギー教育支援事業を拡充し、対象施設の追加を検討（再掲） 【県】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代層へのエネルギー・環境教育を支援するため体験イベント等を実施 【関西電力】 出前授業：1 回、43 名参加 【日本原電】 出前授業：1 回、25 名参加 【北陸電力】 出前授業等：64 回、1,346 名参加 【原子力機構】 学習教材の提供：27 回、講師の派遣：40 回 体験イベント等：7 回、約 1,700 名参加 ・若狭高校 SSH 運営指導委員に昨年度に引き続き就任 ・藤島高校 SSH 交流支援 GLOBAL SCIENCE LEADERSHIP に係る講師派遣（7/29） 【福井大学】 ・見学対象施設に敦賀グリーンパワー発電所を追加（再掲） 【県】

<p>(4) 一般県民を対象に、エネルギーをテーマとした普及啓発活動を実施</p>	<p>○イベント等において水素エネルギー等の普及活動を推進</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>	<p>・4月、9月に実施された県内のイベント会場で、FCV（燃料電池自動車）を展示 ※2022年9月時点</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>○県地球温暖化防止活動推進員による親子向け自然エネルギー体験学習を実施</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>	<p>・県地球温暖化防止活動推進員等による普及啓発（親子エネルギー体験教室、出前講座）の実施（20回・685名参加）</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>○福井大学敦賀キャンパス・附属国際原子力工学研究所の一般公開、原子力に関する講演会を開催</p> <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>	<p>・「もんじゅサイトの新試験研究炉セミナー」を開催（9/1、33名聴講）</p> <p>・「つるが原子力セミナー」基調講演を一般にも公開（9/12、約70名聴講）</p> <p>・高校生、学部生を対象に福井大学敦賀キャンパス公開（10/22）（コロナ感染拡大防止のため来場者を限定）</p> <p style="text-align: right;">【福井大学】</p>

基本戦略Ⅳ 多様な地域産業の育成

プロジェクト1 技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現

施策名	令和4年度実施事業	進捗状況
(1) ヒートポンプを活用した植物工場や大規模園芸施設の整備を促進	○展示会への出展やバナー広告等を活用した支援制度の紹介など、誘致活動を強化 【県】	・10月の展示会（千葉県）に出展 【県】
	○ヒートポンプを活用した新たな大規模園芸施設の整備を促進（エコ園芸推進協議会の開催や施設・植物工場誘致活動を実施） 【県、市町、関西電力】	・大規模園芸施設整備について敦賀市に交付決定 ・参入候補企業へ情報提供 【県、市町】 ・企業訪問を通じて、植物工場の誘致活動を実施（20件8月末） 【関西電力】
(2) 農業のスマート化や高付加価値品目の生産に向けた研究を推進	○病気に強く省力生産が期待できるミディトマトの開発に向け、県農業試験場との共同研究を実施 【県、若狭湾エネ研】	・安定した着果、収量が見込めるよう、単為結果性ミディトマトのDNAマーカーの作成を県農業試験場と共同研究中 【若狭湾エネ研】
	○イオンビーム育種技術の効率化に係る理化学研究所との共同研究を実施 【若狭湾エネ研】	・理化学研究所、福井県立大学と共同研究を実施 ①キク等の実用作物で薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を開始 ②新たな炭素ビームの照射技術を開発し、この照射方法によるイネやコムギなどでの突然変異誘発を研究 【若狭湾エネ研】

	<p>新DNA修復阻害剤を用いたイオンビーム照射による突然変異誘発技術を用い、実用作物における新品種の研究開発を開始</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<p>・キク等の実用作物で薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を開始（再掲）</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>○ドローン等によるセンシングを活用した収量向上技術の開発に着手するとともに、県内全域のGPS基地局（令和3年3月開局）を活用して、スマート農業の導入を推進</p> <p style="text-align: right;">【県】</p> <p>・空撮画像から適正穂肥量を自動決定する穂肥マップ作成ソフトを構築するほか、雑草検知AIにより雑草発生箇所を図面化。これらの情報を活用しドローンにより肥料や除草剤を散布</p>	<p>・収量向上システムを構築する基礎となるドローン空撮画像を蓄積</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>○高糖度の「越のルビー」を周年で安定供給できる生産技術の開発に着手</p> <p style="text-align: right;">【県】</p> <p>・草丈の低い位置で生育を止める低段密植栽培により、一年中高品質な「越のルビー」の生産を目指す</p>	<p>・優秀な苗の条件、高糖度化処理が必要な時期、植付け時期別の栽植密度・段数を検討</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>○太陽光発電とヒートポンプを組み合わせたいちごの栽培実証や、ソーラーシェアリングによるブルーベリーの栽培実証を実施</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>	<p>・観光いちご園において、局所空調システムに再生可能エネルギー（太陽光発電）を組み合わせた実証研究を実施</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p> <p>・遊休農地を活用したオリーブ栽培の実証研究およびソーラーシェアリングによるブルーベリー栽培の実証研究を実施</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>

<p>(3) 県立大学において水産関係の新学科を開設</p>	<p>新令和4年4月に水産関係の新学科「先端増養殖科学科」を開設(定員30名)。新学科施設について、令和5年度中の供用開始を目指して建築工事を実施 【県立大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に第一期生31名(男27女4)が入学 ・かつみキャンパス建設工事が令和4年8月中旬から着工、工事完了予定は令和5年7月上旬 ・小浜キャンパス新講義棟について、令和4年2月から建設工事継続中、工事完了予定は令和5年2月上旬 <p>【県立大学】</p>
	<p>新地元養殖事業者や企業、水産試験場職員などを講師とする実践的な授業を実施 【県立大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・9名の地域の漁業者・専門家等を特任講師に委嘱し、実践的な水産教育を開始 ・先端増養殖科学科(1年生)のフィールド演習において、年間のべ20名程度の外部講師が講演・実習 <p>【県立大学】</p>
<p>(4) ICTにより省電力化した陸上養殖技術を開発(閉鎖循環式陸上養殖施設を整備)</p>	<p>新水産学術産業拠点施設(旧水産研究教育機構小浜庁舎)を活用し、漁協・民間企業とウニ等の陸上養殖共同試験を実施 【県、ふくい水産振興センター】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との共同研究を実施(2件) 【県、ふくい水産振興センター】
	<p>○ICTと養殖に関するシンポジウムを開催 【県、ふくい水産振興センター、県立大学】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を代表する国際水産見本市「ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」出店(東京8/24-26) 【県、ふくい水産振興センター、県立大学】

<p>(5) 水産養殖の成長産業化に向けて、産学官連携によるIoT、AI等の先端技術導入や人工種苗技術を研究</p>	<p>○サバの種苗から養殖生産までの一貫した生産技術に係る研究開発を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親魚の早期成熟、高成長を実現する給餌方法等について試験を実施 <p>【県、ふくい水産振興センター、県立大学、小浜市】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・明度による摂餌活性に着目した残餌0の自動給餌システム開発を目標に研究活動を実施 ・R4年度人工種苗生産 14,500尾 <p>【県、ふくい水産振興センター、県立大学、小浜市】</p>
--	--	---

プロジェクト2 地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成

施策名	令和4年度実施事業	進捗状況
(1) 若狭湾エネルギー研究センターの研究開発、産業支援機能を強化	<p>○県内企業および大学、JAXAとシリコン半導体のプロトン起因シングルイベント効果などについての共同研究を実施</p> <p>・様々な宇宙環境を模擬した宇宙放射線耐性評価試験等</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星搭載部品の宇宙放射線耐性評価技術を開発し、県内企業や福井大学との共同研究で実用性を確認しながら衛星搭載部品を開発 ・シリコン半導体素子のプロトン起因シングルイベント効果などについて、JAXAと共同研究を実施 <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>■陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現を目指し、陽子線と薬剤とを併用したがん治療に関する研究を開始</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・陽子線と分子標的薬の併用による細胞致死効果の検証を開始 ・放射線治療の副作用を抑制あるいは緩和する薬剤の開発に向けた基礎研究を福井大学との共同研究として開始 <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>○イオンビーム育種技術の効率化に係る理化学研究所との共同研究を実施（再掲）</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・理化学研究所と共同研究を実施（再掲） ① キク等の実用作物で薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を開始 ② 新たな炭素ビームの照射技術を開発し、この照射方法によるイネやコムギなどでの突然変異誘発を研究 <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>
	<p>■DNA修復阻害剤を用いたイオンビーム照射による突然変異誘発技術を用い、実用作物における新品種の研究開発を開始（再掲）</p> <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・キク等の実用作物で薬剤処理による突然変異の誘発を促進する方法の適用検討を開始（再掲） <p style="text-align: right;">【若狭湾エネ研】</p>

	<p>○病気に強く省力生産が期待できるミディトマトの開発に向け、県農業試験場との共同研究を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】</p> <p>○廃止措置現場での実用化に向けたレーザー技術の高度化研究を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】</p> <p>○水素の製造、貯蔵、運搬に関する先進技術の研究開発を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】</p>	<p>・安定した着果・収量が見込めるよう、単為結果性ミディトマトのDNAマーカーの作成を県農業試験場と共同研究中（再掲） 【若狭湾エネ研】</p> <p>・レーザー除染技術を応用したゴムライニング剥離技術の検討を実施（再掲） ・レーザー切断技術の廃止措置現場への適用に向け、遠隔レーザー切断装置を改良および切断試験を実施（再掲） 【若狭湾エネ研】</p> <p>・水素の製造等に関する先進技術の研究開発を実施中（再掲） 【若狭湾エネ研】</p>
<p>(2) 県内企業への原子力・エネルギー関連技術の移転を促進、経営等の支援を充実</p>	<p>○発電所の運用改善、廃止措置に活用できる製品・技術等について、県内企業との共同研究等を実施 【関西電力、日本原電、原子力機構】</p> <p>○関西電子ビーム(株)の電子線照射技術を、県内企業等の研究開発に活用 【関西電力、福井工大】</p>	<p>・県内企業との共同研究等を実施中（1件） 【関西電力】</p> <p>・令和3年度福井公募研究で採択した新規研究2件を実施中 【日本原電】</p> <p>・電力事業者3社と県内企業との共同研究等（11件）を実施中 【原子力機構】</p> <p>・関西電力と福井工大が連携し、関西電子ビームを活用した共同研究を実施 【関西電力、福井工大】</p> <p>・福井大学に関西電力が協力し、関西電子ビームを活用した研究を実施 【関西電力、福井大学】</p>

	<p>○県内大学・企業等と県内産業活性化に資する共同研究を実施</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>	<p>・県内大学・企業等との研究開発 4 件を実施 (廃止措置関係および関西電子ビーム活用関係の共同研究含む)</p> <p style="text-align: right;">【関西電力】</p>
	<p>○県内企業の新産業創出に向けて、加速器や科学機器を活用した分析や、技術・製品の研究開発を支援</p> <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p> <p>(支援内容) 新技術・製品を開発するためのシーズ・ニーズ等の調査、実用化に向けた試作品の開発等 補助率：1/2または2/3 補助限度額：1～6百万円/件</p>	<p>・原子力・エネルギーや地域産業活性化、植物工場・施設園芸など県内企業による技術・製品開発を支援 (14 件)</p> <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p>
	<p>○新産業創出拠点（アクアトム）の利活用を促進</p> <p>・プラント技術産学共同開発センターを中心に、イノベーションコーディネータや専門の技術者による地元企業との技術相談や技術交流等を実施</p> <p style="text-align: right;">【原子力機構】</p>	<p>・プラント技術産学共同開発センターを中心とした技術相談を実施 (47 回)</p> <p style="text-align: right;">【原子力機構】</p>
	<p>○ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスにおいて、嶺南地域の企業の経営相談等を実施</p> <p style="text-align: right;">【ふくい産業支援センター】</p>	<p>・嶺南地域の企業に対して経営相談等を実施 (相談社数：延べ 73 社、相談件数：144 件)</p> <p style="text-align: right;">【ふくい産業支援センター】</p>
	<p>○県内企業が研究開発した製品・技術に関する販路開拓費を助成 (再掲)</p> <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p>	<p>・原子力・エネルギー、地域産業活性化および植物工場・施設園芸などの県内企業が行う販路開拓を支援 (5 件)</p> <p style="text-align: right;">【県、若狭湾エネ研】</p>

(3) 多様な企業誘致の展開	<p>○多様な企業誘致を推進するため、首都圏・関西圏・中京圏等への営業活動や企業立地セミナーの開催等を実施</p> <p>【県、市町、関西電力、北陸電力、日本原電、原子力機構】</p>	<p>・新型コロナウイルス感染対策を考慮しながら、首都圏および関西圏の企業に対する企業誘致活動を実施</p> <p>【県、市町、関西電力、北陸電力、日本原電】</p>
	<p>○オンラインによるセミナーや現地視察を開催</p> <p style="text-align: right;">【県】</p> <p>・テレワークや仕事の地方分散を進める企業に対し、環境の良い福井で暮らしながら働くことの魅力をアピールし、本社機能やオフィス等、人と企業のセット誘致を推進</p>	<p>・オンラインセミナーの開催 (1回実施：36人参加)</p> <p style="text-align: right;">【県】</p>
	<p>○新規立地の受け皿となる産業用地を確保するため、県の支援により市町が新たな産業団地を整備</p> <p style="text-align: right;">【県、市町】</p> <p>・おおい町産業団地（仮称） R4年度にかけて整備</p>	<p>・おおい町石山（大飯高浜 I C 付近）において産業団地を整備</p> <p style="text-align: right;">【県、市町】</p>

(注) 資源エネ庁:経済産業省資源エネルギー庁、若狭湾エネ研:若狭湾エネルギー研究センター、福井工大:福井工業大学、日本原電:日本原子力発電、原子力機構:日本原子力研究開発機構、県立大学:福井県立大学

計画の推進体制

嶺南Eコースト計画を着実かつ円滑に実行していくための推進体制

項目	内容	進捗状況
(1) 嶺南Eコースト計画推進会議の開催	○国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等をメンバーに、各年度の行動方針の決定や、施策の進捗管理、その他計画推進のために必要な事項を協議	・嶺南Eコースト推進会議（10月）を開催し、計画の主要プロジェクトの進捗、令和4年度の主要事業の進捗状況および令和5年度の行動方針を協議
(2) 新たな協働推進組織の設置	○令和3年4月に嶺南Eコースト計画の推進組織を嶺南地域に設置	・福井県敦賀合同庁舎内に「嶺南Eコースト計画室」を設置。資源エネ庁、文部科学省、関西電力、日本原電から職員が参画 【県、資源エネ庁、文部科学省、関西電力、日本原電】

嶺南Eコースト計画の評価指標

基本戦略	プロジェクト		内容	計画策定時	令和3年度 (2021年度)	目標数(中間) 2024年度末 (令和6年度末)	目標数(最終) 2029年度末 (令和11年度末)
原子力関連研究の推進および人材の育成	1 国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成	1	県内企業技術者の技術力向上等に向けた研修の受講者数(累計)	2005(H17)～2018(H30)平均約1,100名/年	1,202名 (累計1,972名)	6,000名(累計)	12,000名(累計)
		2	海外からの研究者、研修生等の受入れ数	2005(H17)～2018(H30)平均約150名/年	145名 (累計351名) ※オンライン参加者数	1,000名(累計)	2,000名(累計)
	2 新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進	3	既存の試験研究炉でトライアル研究を実施する企業の数	—	—	—	6社(累計)
デコミッションングビジネスの育成	1 廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大	4	企業連合体の形成数	—	—	1グループ(累計)	4グループ(累計)
		5	廃止措置工事に参入する県内企業の割合	2018(H30)全体参入数の約4割	2020(R2)全体参入数の約5割	全体参入数の5割	全体参入数の5割以上
	2 解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進	6	クリアランスレベル以下の廃棄物の再利用に携わる企業の進出件数	—	—	—	3社以上(累計)
様々なエネルギーを活用した地域振興	1 嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進	7	嶺南地域においてVPPに参加可能な電力	—	238kW	500kW	1MW
		8	嶺南地域においてVPPに参加する箇所数	—	25か所	100か所	200か所
		9	スマートタウンの整備箇所数	—	—	—	2～3か所
	2 原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進	10	嶺南地域のエネルギー・環境関連の学習、体験施設の来館者数の合計	2014(H26)～2018(H30)平均約78万人/年	約35.8万人/年	85万人/年	100万人/年
多様な地域産業の育成	1 技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現	11	大規模園芸施設整備数(嶺南)	2012(H24)～2018(H30)12施設	2012(H24)～2021(R3)14施設	17施設(累計)	「新ふくい農業基本計画」次期計画策定時に設定
		12	養殖産出額(全県)	2018(H30)8億円/年	2020(R2)8.6億円/年	15億円/年	「ふくい水産業基本計画」次期計画策定時に設定
	2 地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成	13	地域未来投資促進法に係る、嶺南地域における誘致企業等の地域経済牽引事業計画の新規承認件数	2017(H29)～2018(H30)4件	2017(H29)～2021(R3)11件	15件(累計)	「地域未来投資促進法に基づく基本計画」次期計画策定時に設定
		14	共同研究等により開発した技術の製品売上額	2005(H17)～2018(H30)平均約8,500万円/年	1.95億円 (累計3.43億円)	5億円(累計)	10億円(累計)
		15	若狭湾エネルギー研究センターにおける民間企業等との共同研究数	2005(H17)～2018(H30)平均17件/年	22件 (累計42件)	100件(累計)	200件(累計)